

NEWS ROOM

2017年12～18年1月のロジスティクスに関するニュースを中心に、さまざまな情報を中心にお届けします。



ロジスティクスニュース 《荷主編》

楽天と広島・神石高原町 ドローン輸送などで連携

楽天は12月22日、広島県神石高原町と包括連携協定を結んだと発表した。楽天グループが展開しているサービスや技術を生かし、同町の経済発展と住民の利便性向上を図るのが狙い。具体策は6項目を設定しており、その一環として中山間地域でドローン（無人飛行機）を使い、「買い物難民」に商品を届けたり災害時に救援物資を運んだりすることなどの実現に取り組む。

（藤原）



《物流業界編》

大塚倉庫

働き方改革で「大賞」ダブル受賞

大塚倉庫は12月8日、さま

ざまな企業の働き方に関する事例の研究などを通じて「働きやすい社会の実現」を目指すMii Work（東京）が主催したイベント「Work Story Award 2017」で、2つの賞を授与されたと発表した。テーマ部門「チームワーク・コラボレーション」と、審査員特別部門「きょうそう（共創・競争）力のあるWork Story賞 presented by PHP総研」。

同イベントは働き方の模範となる取り組みを進めている企業や団体を表彰している。大塚倉庫は本社のオフィスで仕切りを取り払い、従業員同士がより円滑に意思疎通できるようにしたり、常時オンラインの会議システムで社長と各地の拠点の従業員らが昼食を取りながら話をする「テラランチ」を実施したりした点が評価された。荷受け予約システムの活用によるドライバーの待機時間削減を果たしたことも受賞の対象となった。

（川本）

福山通運 西日本最大級の拠点

福山通運は12月13日、同社としては西日本で最大級となる物流拠点「福山北流通センター」（広島県福山市）を開設したと発表した。地上4階建て、延べ床面積は3万3903平方メートル。中部から九州までの幅広いエリアをカバーする。

いエリアをカバーする。（藤原）



「福山北流通センター」（福山通運提供）

「日本GLP」に社名変更 国内事業の全権限掌握

グローバル・ロジスティック・プロパティーズ（GLP）は12月25日、社名を2018年1月22日付で「日本GLP」に変更すると発表した。シンガポールのGLP本社が、中国系企業連合の傘下に入り、シンガポール証券取引所への株式上場を廃止。日本法人が国内事業の全権限を掌握し、実質的な統括拠点となるのに合わせる。経営陣に変更はない。グローバルのCEO（最高財務責任者）は日本に置く。

（藤原）

NTTロジスコ 医療機器緊急配送を受託

NTTロジスコは12月26日、整形外科向け先端医療機器の製造・販売などを手掛ける米ジンマー・バイオメドの日本法人

（東京）から、医療機器の24時間緊急配送業務を受託したと発表した。NTTロジスコが全国9カ所の拠点で対応。独自の緊急配送システム「ロボリス」を活用し、モバイル端末から在庫や配達状況を迅速に確認可能とした。医療機器関連の物流に関するノウハウを最大限投入する。

（川本）

CRE 東証に物流リート上場へ

シーアールイー（CRE）は12月27日、東京証券取引所から物流施設をメインの対象とするリート「CREロジスティクスファンド投資法人」上場の承認を得たと発表した。上場は2018年2月7日の予定。

（藤原）

ヤマトグループ 中国通販大手の京東と連携

ヤマトホールディングスは12月27日、中国のインターネット通販大手京東集団（JDドットコム）と包括的な連携契約を結んだと発表した。京東の通販サイトに販売している商品の輸入に関し、物流を効率化するほか、京東が中国国内で展開している小口保冷配送サービスの品質向上をヤマトが支援する。日本の中小業者が京東のサイトへ容易に出品できるようにし、eコマースに絡む国際物流の需要開拓

を図る。

（藤原）

郵船ロジスティクス 海外のハラル認証拡大

郵船ロジスティクスは1月11日、インドネシアの現地法人が倉庫業務に関し、イスラムの戒律に沿っていることを示す「ハラル認証」を同国の公的機関から取得したと発表した。日系の物流企業としては初という。

インドネシアでは既に海上・航空フォワーディング事業で同認証を獲得しており、ハラルの食品などを一貫して扱える物流体制を構築することで、イスラム教徒からの信頼を高めた考え。同社はマレーシアやタイでもハラル認証を得ている。

（藤原）



ハラル認証を取得したインドネシアの倉庫（郵船ロジスティクス提供）



《新技術編》

NTTデータと三菱UFJ銀 貿易手続を効率化へ連携

NTTデータと三菱東京UFJ

銀行は12月15日、貿易手続を効率化する貿易手続の効率化を連携して進めると発表した。データを複数のコンピューター間で迅速に共有できる先端技術ブロックチェーン（BC）を活用し、シンガポール政府と書類の電子化などを協力して推進。早期の実用化を目指す。

東京市内で会見したソフトバンクの今井康之副社長兼COO（最高執行責任者）は「安全で安心な街づくりのための基幹技術

を推進するなど、東京に支持を得ている。460馬力を実現するなど、現地のニーズを踏まえた新型車両を投入、一層の普及を目指す。

同社のオーストラリアでの2017年11～10月の大型トラック販売台数は前年比で30.5%増、16

便性を一段と高める。同社はシステムを導入した企業が業務を平均2～3割効率化するなどの成果を挙げていると説明している。

（川本）

併せて、自動運転タイプのフォークリフト「Rinova AGF」と、新型在庫管理システム「KEY SO-CO」も販売を開始した。前者は有人・無人の切り替えが可能で稼働時

ニチレイロジグループ本社

専門部隊を置きデジタル化とAI活用推進 車両待機時間削減に「予約システム」導入

2016年4月から専門部署を設け、先進テクノロジーを活用した業務革新に取り組んでいる。物流センターに入退出するトラックの待機時間削減を目的に、時間帯別の予約枠を設けて時間内に到着した車両の積み降ろし作業を優先するシステムも導入した。

自動配車システムの導入を開始

ニチレイロジグループ本社は全社的な業務改革を主導する専門組織として「業務革新推進部」を置いている。グループの全業務を対象に自動化、平準化などの切り口で業務を見直し、技術情報企画部の支援を受けてAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などの先進技術を活用した全社共通システムを構築する役割を担う。2016年4月に設立した。

業務革新推進部長と技術情報企画部長を兼任するニチレイロジグループ本社の梅澤一彦常務執行役員は「従来はグループ各社が個別に業務を見直してきたが、改善レベルにすぎなかった。それによって得たノウハウが組織の中に蓄積されることもなかった。今後の人手不足に対応するには抜本的な業務改革が必要。グループ本社に専門部隊を設けて、技術や知見を積み上げていく体制が望ましいと判断した」と言う。

現在、同社は国内114カ所に拠点を展開している。在庫型（DC）拠点が77カ所、通過型（TC）が35カ所、製氷所が2カ所という内訳だ。このうち既にTC用には「J-FFRESH」と名付けた作業管理システムを構築済みでデジタル化が進んでいる。これに対してDCの大半の拠点は、紙の伝票によって作業指示が行われていた。

そこで業務革新推進部はDCを対象に庫内



梅澤一彦常務執行役員

作業のデジタル化に着手した。手始めに入荷検品作業にタブレット端末、スキャナー、ポケットプリンターを導入してペーパーレス化を図った。商品のバーコードをスキャンしてタブレットに入荷予定データ呼び出し、品名・個数・賞味期限などをチェック、その場で在庫ラベルを発行して商品に貼り入庫する。

この仕組みを17年度中にトライアルを含め10拠点へ導入する計画だ。18年度以降は出荷検品にもタブレット端末を導入する。フォークリフトに車載端末を搭載してピッキング作業もデジタル化する。これも17年度中にパイロット版を稼働させる。

AI技術も積極的に取り入れる。北川倫太郎業務革新推進部長は「熟練者でなくても作業ができるように、AIを使って作業者にその都度やるべきことを指示する方法を検討している」と言う。

既に配車業務では17年夏からベテラン配車マンの判断をコンピューターに学習させるディープラーニング（深層学習）を用いた自動配車システムの導入を開始している。物量や配送先の変動から日ルートが変わる冷凍食

ニチレイロジグループ本社の組織概要



ニチレイロジグループ本社は2005年にニチレイの低温物流事業部門が分社して発足した。国内では「地域保管事業」と「物流ネットワーク事業」の2つのセグメントで事業を展開している。このうち地域保管事業は社名に「ニチレイ・ロジスティクス」を冠した地域会社とキョクレイ（横浜）の8社で全国をカバーしている。

一方、物流ネットワーク事業は、「輸配送事

業」「TC（通過型センター）事業」「3PL事業」で構成し、3PL会社のロジスティクス・ネットワーク（ロジ・ネット）と実運送のNKトランスが担当している。

従来、地域会社は低温倉庫会社として保管業務に特化していた。しかし、対象とする貨物が原料から加工品にシフトしていることから、地域保管業務においても輸配送をセットにしたワンストップサービスの提供が求められるようになった。物流ネットワーク事業でロジ・ネットが手掛けているDC運営との違いが曖昧になっていた。

そこで地域保管会社とロジ・ネットの業務区分の見直しを進めた。13年から16年にかけて関東と関西地区を除く全てのエリアで、ロジ・ネットの直営拠点のうち保管機能とターミナル機能を持つDCについて、その運営を各地の地域会社に移管した。それまで物流ネットワーク事業に分類されていた域内配送も地域会社の業務に加え、地域会社を「地域ネットワーク会社」と位置付けた。

一方、ロジ・ネットはTCの運営と関東・関西地区のDCの運営を継続するとともに、全国の幹線輸送網とグループの拠点網を活用した3PL事業に軸足を移した。16年4月には、それまで完全ノンアセット型3PLとして活動してきたグループ会社のロジスティクス・プランナー（ロジ・プラン）を吸収。同社の企画力・提案力を受け継ぎ、3PL事業会社として体制を強化した。

品やアイスクリームの配送業務を主な対象に、17年度中に10カ所のDCで稼働させる予定だ。さらに18年度以降はロボットが自律的に動作を学習するモーションプランニング技術を活用して、パレット上にピッキングされた不定形貨物をデパレタイズしながらコンベヤー上へ流すシステムの構築を計画している。

「積み荷明細」を事前に照合

ドライバーの長時間労働の一因となっているトラックの待機時間問題の対策にも取り組んでいる。国土交通省は昨年、待機問題の改善に向けて荷主の協力を得るため、運送事業者に待機時間などの記録を義務付ける省令改正を行い、標準貨物自動車運送約款に運送以外の役務への対価として「待機時間料」などを収受できる規定を盛り込むなどの環境整備に乗り出している。

これを契機としてニチレイロジも、日本冷蔵倉庫協会が昨年6月に公表した待機時間削減のための9項目から成る自主行動計画にのっとり、まず「情報の共有を寄託者と運送会社に通し掛ける」「接車バースの運用やトラックの接車順の運用を見直す」の2項目から改善に着手した。

待機時間が発生する要因は3つある。1つは「順番待ち」だ。同社の倉庫では1日の作業量を基に、各バースで時間帯ごとに作業を平準化できるよう必要数員の要員を配置している。特定荷主向けのTCでは着荷主側で車